

U.S. Indicators

発表日:2019年1月7日(月)

米国 18 年 12 月 ISM 非製造業・総合景気指数

～人手不足、貿易戦争などの懸念が残存も事業環境に楽観的なままと報告～

第一生命経済研究所 調査研究本部 経済調査部

主任エコノミスト 桂畑 誠治(Tel:03-5221-5001)

I S M非製造業景気指数

	総合指数	活動指数	新規受注	雇用	入荷遅延	受注残高	仕入価格	新規輸出受注	輸入	在庫変動
17/12	56.0	57.8	54.5	56.3	55.5	50.0	59.9	56.5	52.5	53.5
18/01	59.9	59.8	62.7	61.6	55.5	50.5	61.9	58.0	54.0	49.0
18/02	59.5	62.8	64.8	55.0	55.5	56.0	61.0	59.5	50.0	53.5
18/03	58.8	60.6	59.5	56.6	58.5	56.5	61.5	58.0	55.0	53.5
18/04	56.8	59.1	60.0	53.6	54.5	52.0	61.8	61.5	54.5	57.0
18/05	58.6	61.3	60.5	54.1	58.5	60.5	64.3	57.5	54.0	57.5
18/06	59.1	63.9	63.2	53.6	55.5	56.5	60.7	60.5	51.5	53.5
18/07	55.7	56.5	57.0	56.1	53.0	51.5	63.4	58.0	52.5	53.5
18/08	58.5	60.7	60.4	56.7	56.0	56.5	62.8	60.5	52.0	53.5
18/09	61.6	65.2	61.6	62.4	57.0	58.5	64.2	61.0	55.0	54.5
18/10	60.3	62.5	61.5	59.7	57.5	53.5	61.7	61.0	51.0	56.0
18/11	60.7	65.2	62.5	58.4	56.5	55.5	64.3	57.5	54.5	57.5
18/12	57.6	59.9	62.7	56.3	51.5	50.5	57.6	59.5	53.5	51.5

(出所) I S M

18年12月のISM非製造業景気指数(季節調整値)は、57.6と前月比3.1%ポイント低下したものの、非製造業部門の堅調持続を示す高い水準を維持した。また、18業種中16業種が拡大しているほか、内外需の堅調さを映じて重要な新規受注、活動指数が高い水準で推移している。

物流のボトルネックの緩和が指摘された一方、米中貿易戦争などの通商政策の不透明感のほか、労働力不足の強まり等が報告されたものの、内外需要の拡大を背景に全体的な事業環境に対して大部分が楽観的なままと指摘されており、非製造業部門の堅調さが継続していることが示された。

ISMは、12月の57.6という水準はこれまでの実質GDPとの関係でみると、GDPが前期比年率+3.2%成長していた水準と指摘しており、潜在成長率を大幅に上回る成長の持続を示唆している。以上より、12月の景気指数の低下は、経済成長の巡航速度に向けての小幅な調整を示すものといえよう。

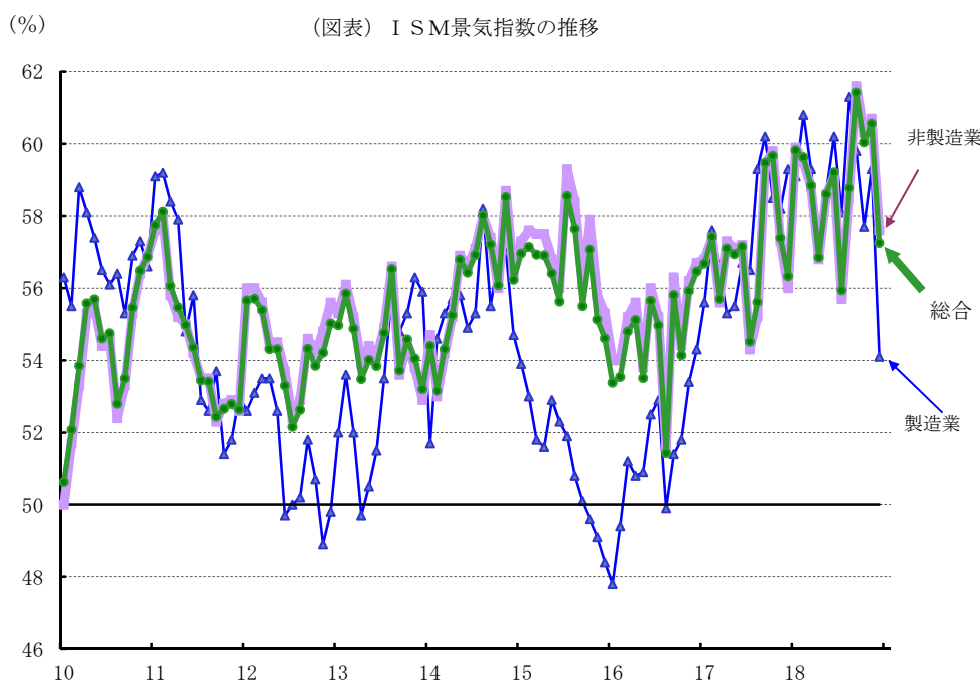
総合指数の算出項目をみると、新規受注が上昇した一方、活動指数、雇用、入荷遅延が低下した。サブ項目では、貿易戦争の影響が懸念されるなか、新規輸出受注が59.5と前月から小幅上昇、高い水準を維持しており、輸出の堅調持続を示している。総合指数への寄与度では、新規受注が前月比+0.05%ポイントの押し上げ寄与となった一方、活動指数が前月比▲1.33%ポイント、入荷遅延が前月比▲1.25%ポイント、雇用が前月比▲0.53%ポイントの押し下げ寄与となった。全ての構成項目が拡大縮小の分岐点となる50を上回っているうえ、内外需要の拡大によって新規受注が60を上回る高い水準を、活動指数が60程度を維持しており、概ね良好な経済情勢を示している。

インフレ面では、入荷遅延の大幅な低下等により仕入価格DIが小幅低下したが、新規受注の高い水準での拡大傾向などを背景に高止まりしており、川上でのインフレ圧力は強いままである。

業種別の動向では、全 18 業種中 16 業種が拡大しており、広がりを持った景気拡大を続けている（11 月 17 業種）。拡大した業種（下線は拡大、縮小が 2 カ月以上続いたことを示す）は、芸術・娯楽・レクリエーション、運輸・倉庫、医療・社会支援、小売業、情報産業、公益、宿泊・飲食サービス、専門・科学・技術サービス、公的部門、その他サービス、金融・保険、卸売業、農林水産業、教育サービス、建設業、企業向けサービスとなった。縮小した業種は、鉱業の 1 業種（11 月 1 業種）。不動産は変わらずとなった。

米国経済全体の景気動向を示す「ISM総合景気指数（非製造業景気指数と製造業景気指数で合成）」は、12月に57.3と11月の60.6から3.3%ポイント低下したものの水準が高いうえ、新規受注も高い水準で推移しており、米景気の堅調が継続することを示している。四半期でみると、10-12月期の59.3という水準は、7-9月の58.7（4-6月期58.2）からさらに高い水準に上昇しており、10-12月期の実質GDP成長率が7-9月期の前期比年率+3.4%に近い成長となることを示唆している。

19年は、貿易戦争の継続、人手不足の一段の強まり等によるコストの上昇、EUや日本との通商交渉の不透明感、中国経済の構造変化に伴う中期的な成長鈍化、海外需要の拡大モメンタムのピークアウトなど、需要の伸びを抑制する要因が残存すると予想される。このような中、米国では減税や歳出の拡大を背景に、雇用・所得・保有資産残高の増加等による個人消費の拡大が見込まれ、米景気は19年半ばにかけて堅調さを維持すると想定される。ただし、19年後半には、政策効果の弱まり、ドル高、金融環境の引き締め等の影響で減速すると予想される。このため、19年のISM総合景気指数は、米景気の堅調さを示す比較的高い水準から、徐々に低下すると予想される。



(出所) ISMデータより加工

本資料は情報提供を目的として作成されたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。作成時点で、第一生命経済研究所経済調査部が信ずるに足ると判断した情報に基づき作成していますが、その正確性、完全性に対する責任は負いません。見直しは予告なく変更されることがあります。また、記載された内容は、第一生命保険ないしはその関連会社の投資方針と常に整合的であるとは限りません。